



2025年3月18日

各位

会社名 株式会社TalentX
代表者名 代表取締役 鈴木 貴史
(コード番号：330A 東証グロス市場)
問合せ先 執行役員 経営管理本部長 酒井 一弘
(TEL 03-4500-2007)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年3月18日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期 (予想)		2025年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,402	100.0	32.0	1,043	100.0	1,062	100.0
営業利益		233	16.6	763.0	211	20.3	27	2.6
経常利益		220	15.7	746.2	209	20.1	26	2.5
当期(四半期)純利益		186	13.3	615.4	209	20.1	26	2.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		34円08銭		38円32銭		4円94銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年11月26日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大255,700株)を考慮しておりません。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「未来のインフラを創出し、HRの歴史を塗り替える」ことをビジョンに掲げ、大企業や成長企業を中心に、企業の人材獲得競争力そのものを高める採用DXプラットフォームSaaS（注1）「Myシリーズ」を提供しております。当社が提供するMyシリーズには従業員をリクルーター化し、ネットワークを活用したリファラル採用（注2）を促進するSaaS「MyRefer」、過去応募者やアルムナイなどの潜在層を独自データベース化し、AIを活用したスカウトを可能とする採用MA（注3）SaaS「MyTalent」、ノーコードで自社独自の採用メディアを作成できるSaaS「MyBrand」があります。

日本では労働人口の減少により、企業の人材獲得はますます困難になると予想されています。実際に半数以上の企業が中途採用の計画に対して未充足（注4）であり、採用市場はコロナ禍以降大きく過熱し、2022年度の国内市場規模は1.5兆円（注5）に到達しています。また同時に既存の採用サービスではリーチしきれない転職潜在層を含め転職等希望者数が過去最高の1,000万人を突破（注6）しています。このような状況において、求人企業は応募を待つだけの採用活動ではなく、潜在層に自社の認知を広め、検討や関心を促すマーケティングに則った新しい採用手法が必要と考えています。欧米では2013年頃から「Recruiting is Marketing」という考え方が広まり、自社採用比率を高めることで優秀な人材の獲得とコストの最適化が進められており、採用活動にAIや自動化を取り入れることも広まりつつあります。

今後の方針として、採用活動をマーケティングへと変革し、優秀な人材を効率的に自社で獲得できる採用DXプラットフォーム「Myシリーズ」を通じて、エージェントや求人広告に依存した従来の採用手法からの脱却を目指します。テクノロジーやAIを活用して企業の採用活動をDX化し、採用競合とバッティングすることなく、転職潜在層の応募獲得、自社の魅力付け、さらには入社後の活躍まで見据えたタレント・アキュイジションの実現を推進してまいります。

このような状況の下、当社の2025年3月期の業績予想は、売上高1,402百万円（前期比32.0%増）、営業利益233百万円（前期比763.0%増）、経常利益220百万円（前期比746.2%増）、当期純利益186百万円（前期比615.4%増）を見込んでおります。

（注1） SaaSとは、ソフトウェアやアプリケーションをユーザーが導入するのではなく、インターネット等のネットワークを経由して利用できるサービス形態のことです。

（注2） リファラル採用とは、自社の社員や取引先など社内外の信頼できる人々から、友人や知人を紹介してもらった採用方法です。

（注3） 「MA」とは「Marketing Automation（マーケティングオートメーション）」の略で、マーケティング活動を自動化・効率化するための技術やツールを指します。

（注4） 出典：リクルートワークス研究所「中途採用実態調査（2023年度実績、正社員）」

（注5） 出典：厚生労働省「職業紹介事業報告書 令和4年度版」、全国求人情報協会「求人情報提供サービス市場規模調査結果 2024年」

（注6） 出典：総務省統計局「労働力調査 2023年」

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は「採用マーケティング事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社の売上高は、主に継続的にクラウドサービス及び付随するコンサルティングサービスを提供することにより発生する原則として1年以上の月額課金（MRR：Monthly Recurring Revenue）から構成されております。2025年3月期第3四半期の月額課金の売上高に占める割合は94.7%です。2025年3月期の売上高について、月額課金に関しては、既存の契約の売上高の積み上げを行っております。これに新規の受注金額を過去の受注実績やパイプラインの状況などから営業担当者一人当たりの月額受注額の積み上げにより見積もり、また過去の解約率の推移と今後の契約更新の状況から予測解約率を設定した上で、売上高の増減額を算定しております。

以上の結果、2025年3月期の売上高は、導入社数の増加や既存顧客のアップセルにより1,402百万円（前期比32.0%増）を見込んでおります。なお、サブスクリプションモデルで月額課金が増加するため、上半期より下半期の売上高が大きくなる傾向があり、当第3四半期累計期間（実績）の売上高は1,043百万円となり、当事業年度の見込みに対する進捗率は74.4%となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に労務費と経費から構成されています。

労務費については、役割毎に想定している給与手当に月次の実績および予想人数を乗じて策定しております。My シリーズの新規モジュール開発および既存モジュールである「MyRefer」「MyTalent」「MyBrand」への AI 機能を始めとした追加開発を積極的に行うため、156 百万円（前期比 25.8%増）を見込んでおります。

経費については、変動費であるサーバ費や各種システム利用料等を計上しており、74 百万円（前期比 4.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 3 月期の売上原価は、人員の増加、サーバ通信費およびシステム利用料等の増加により 236 百万円（前期比 18.0%増）、売上総利益は、1,165 百万円（前期比 35.2%増）を見込んでおります。なお、当第 3 四半期累計期間（実績）の売上原価は 178 百万円、売上総利益は 865 百万円となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費であり、そのほか、研修採用費、業務委託費、広告宣伝費等があります。

人件費については、役割毎に想定している給与手当に月次の実績および予想人数を乗じて策定しております。営業人員の増員に加え、今後の採用強化を見据え人事担当者を含むコーポレート人員の増員および新規事業開発を目的とした人材の増員により 621 百万円（前期比 15.4%増）を見込んでおります。

研修採用費については、採用計画に基づきエージェント等に支払う予想紹介手数料であり、採用人員増加により 89 百万円（前期比 36.9%増）を見込んでおります。

業務委託費については、ガバナンス上必要とされる専門家報酬が主ですが、それ以外にも外部の知見を取り入れるために投資対効果を踏まえて外部リソースを活用しており、業務委託費は 52 百万円（前期比 23.8%増）を見込んでおります。

広告宣伝費については、上場前後のプロモーション費用等を踏まえ、35 百万円（前期比 25.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 3 月期の販売費及び一般管理費は、人件費や採用費の増加により 932 百万円（前期比 11.6%増）、営業利益は 233 百万円（前期比 763.0%増）を見込んでおります。なお、当第 3 四半期累計期間（実績）の販売費及び一般管理費は 653 百万円、営業利益は 211 百万円であり、当事業年度の見込みに対する進捗率は 90.6%となっております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、主には法人カード利用によるポイント割引の計上を見込んでおります。営業外費用については、借入金に係る支払利息のほか、上場関連費用等の発生により 14 百万円の計上を見込んでおります。

以上を踏まえ、2025 年 3 月期の経常利益は 220 百万円（前期比 746.2%増）を見込んでおります。なお、当第 3 四半期累計期間（実績）の営業外収益は 0 百万円、営業外費用は 2 百万円、経常利益は 209 百万円であり、当事業年度の見込みに対する進捗率は 95.0%となっております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益については、業績予想作成時点で個別に見込んでいるものはありません。

以上を踏まえ、2025 年 3 月期の当期純利益は 186 百万円（前期比 615.4%増）を見込んでおります。なお、当第 3 四半期累計期間（実績）の当期純利益は 209 百万円であり、当事業年度の見込みに対する進捗率は 112.4%となっております。

なお、税効果会計による会社分類が 5 から 4 に移行し、繰越欠損金（2025 年 3 月期首時点で 393 百万円）の当期末残高等に係る翌期使用見込分に対して繰延税金資産の計上が見込まれることから、法人税等調整額及び当期純利益が大きく変動する可能性があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月18日

上場会社名 株式会社 TalentX 上場取引所 東
コード番号 330A URL <https://talentx.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 貴史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 酒井 一弘 (TEL) 03 (4500) 2007
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,043	—	211	—	209	—	209	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	38.32	—
2024年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年11月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	957	269	28.2
2024年3月期	630	60	9.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 269百万円 2024年3月期 60百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,402	32.0	233	763.0	220	746.2	186	615.4	34.08

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2024年11月26日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大255,700株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	5,458,500株	2024年3月期	5,458,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,458,500株	2024年3月期3Q	-株

- （注） 1. 当社は、2024年11月25日付ですべての種類株式を普通株式に転換しています。2024年3月期の期末発行済株式数及び2025年3月期第3四半期の期中平均株式数には、すべての種類株式を普通株式と同等の株式として含めています。
 2. 当社は、2024年11月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 3. 2024年3月期第3四半期の期中平均株式数については、四半期財務諸表を作成していないため記載していません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第 3 四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(収益認識関係)	6
(1 株当たり情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、賃上げへの動きやインバウンド需要の拡大等により、緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、物価上昇や円安の長期化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

採用マーケティング業界においては、2024年8月の有効求人倍率が1.23倍（出所：厚生労働省「一般職業紹介状況（令和6年8月分）」）となり、人材需要は継続して堅調に推移しております。それに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で増えたオンラインでの採用活動の普及が企業の採用DXへの投資を後押ししております。

このような経済状況のもとで、当社は、2018年の設立時より展開しているリファラル採用ツール「MyRefer」、2022年2月にスタートした採用MAツール「MyTalent」、2024年1月にリリースした採用ブランディング支援ツール「MyBrand」を含む「Myシリーズ」を主力事業とし、安定成長を継続して実現させております。

いずれのサービスも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれのサービスによる収益が上乗せされる形で成長を継続しております。

また、自社の採用計画達成のために、人事採用部門のプロフェッショナルチームからの支援を受け、戦略、戦術の変革を支援して欲しいというお客様の要望に応えるため、2024年5月には採用コンサルティング&RPOサービス「RX0(アールエックスオー)」の本格提供を開始いたしました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,043,235千円となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は211,541千円、経常利益は209,577千円、四半期純利益は209,172千円となっております。

なお、当社は採用マーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連した記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は957,135千円となり、前事業年度末に比べ326,618千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が344,891千円、前払費用が10,065千円増加した一方で、有形固定資産が13,752千円、減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は687,330千円となり、前事業年度末に比べ117,445千円増加となりました。これは主に、前受金が154,924千円、賞与引当金が32,282千円増加した一方で、未払金が56,571千円、長期借入金が22,416千円、減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は269,805千円となり、前事業年度末に比べ209,173千円増加となりました。これは主に、四半期純利益209,172千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (2024 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,192	810,083
売掛金	38,777	27,138
前渡金	6,380	6,930
前払費用	17,236	27,301
その他	5,678	2,450
流動資産合計	533,265	873,905
固定資産		
有形固定資産	55,171	41,419
無形固定資産	1,108	1,007
投資その他の資産	40,971	40,802
固定資産合計	97,251	83,230
資産合計	630,517	957,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,120	1,964
1年内返済長期借入金	11,030	2,472
未払金	91,895	35,324
未払費用	11,354	22,564
未払法人税等	564	397
未払消費税等	43,226	36,503
契約負債	14,656	15,626
前受金	322,825	477,749
賞与引当金	-	32,282
その他	-	13,649
流動負債合計	498,673	638,534
固定負債		
長期借入金	25,712	3,296
資産除去債務	45,500	45,500
その他	0	0
固定負債合計	71,212	48,796
負債合計	569,885	687,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	767,504	767,504
利益剰余金	△ 806,871	△ 597,699
株主資本合計	60,632	269,805
純資産合計	60,632	269,805
負債純資産合計	630,517	957,135

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	1,043,235
売上原価	178,227
売上総利益	865,007
販売費及び一般管理費	653,466
営業利益	211,541
営業外収益	
受取利息	74
その他	700
営業外収益合計	775
営業外費用	
支払利息	347
上場関連費用	2,000
その他	391
営業外費用合計	2,739
経常利益	209,577
税引前四半期純利益	209,577
法人税、住民税及び事業税	404
法人税等調整額	-
法人税等合計	404
四半期純利益	209,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当第1四半期の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間
(自2024年4月1日
至2024年12月31日)

減価償却費 15,590千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は「採用マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第 3 四半期累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は「採用マーケティング事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を収益認識時点別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
ストック売上	1,028,168
フロー売上	15,067
顧客との契約から生じる収益	1,043,235
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,043,235

- (注) 1. ストック売上は、「My シリーズ」提供等、サービスを継続的に提供することにより生じるものであります。
2. フロー売上は、「My シリーズ」提供等に付随した成果報酬により生じるものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	38 円 32 銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益 (千円)	209,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	209,172
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,458,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 2024 年 11 月 7 日開催の取締役会決議により、2024 年 11 月 26 日付で普通株式 1 株につき 300 株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 期中において A 種優先株式及び B 種優先株式が存在しますが、普通株式と同等として計算しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2025 年 1 月 28 日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、2025 年 1 月 31 日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同臨時株主総会において承認されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行う目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損金を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 100,000,000 円のうち 40,000,000 円

資本準備金 767,504,198 円のうち 766,871,980 円

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第 447 条第 1 項及び会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させて、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第 452 条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金 806,871,980 円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- | | |
|------------|----------------------|
| ①取締役会決議日 | 2025 年 1 月 28 日 |
| ②臨時株主総会決議日 | 2025 年 1 月 31 日 |
| ③効力発生日 | 2025 年 3 月 19 日 (予定) |